

知事記者会見の概要

日 時：令和2年2月18日(火) 10:00～10:37

場 所：記者会見室

出席者：知事、総務部長、秘書課長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) いか等不漁に対する漁業者への支援について

代表質問

- (1) 庄内空港発着のLCC（格安航空会社）の利用状況について

フリー質問

- (1) つばさ新型車両導入等に係る報道について
- (2) 新型コロナウイルス感染症への県の対応について
- (3) 山形県県民会館跡地利用について
- (4) 代表質問に関連して

< 幹事社：朝日・荘内・NHK >

☆報告事項

知事

皆さんおはようございます。まず、新型コロナウイルスについて申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、昨日 2 月 17 日現在で、国内では 66 名の感染者が確認されました。これとは別にクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で、454 名の感染者が確認されております。

県では、2 月 7 日に、それまで「対策会議」でしたが、「山形県新型コロナウイルス感染症対策本部」に移行し、感染症に関する情報などを共有するとともに、必要な対策に取り組んでいるところです。具体的には、県民の皆様への注意喚起やご相談への対応としまして、正確な情報の提供や感染予防のための注意喚起を県ホームページや SNS、県政テレビ、ラジオを活用しながら行っております。

また、新型コロナウイルスに関する電話相談窓口を、県庁と各保健所に 1 月 24 日から設置しており、2 月 17 日現在、県民の皆様や医療機関などから、402 件のご相談を受けております。

医療体制としましては、県衛生研究所で PCR 検査（遺伝子検査）の体制を整えているほか、感染症指定医療機関に指定している県内 5 医療機関について、患者の受け入れ態勢を整備しております。

また、2 月 10 日には、10 の医療機関に「帰国者・接触者外来」を設置するとともに、住民の不安を軽減し患者を医療機関に確実につなぐため、県内 5 つの保健所に「帰国者・接触者相談センター」を設置して相談に応じております。なお、今後、「帰国者・接触者外来」を受診する方が増加することを見込み、本日から新たに 1 医療機関を追加しまして、11 医療機関で対応できるようにいたしました。

また、国内での感染状況などを踏まえ、昨日、厚生労働省から、新型コロナウイルスについての相談や受診の目安が示されました。「風邪の症状や 37 度 5 分以上の発熱が 4 日以上続くときや、強いだるさや息苦しさがあるときは「帰国者・接触者相談センター」にご相談ください。また、高齢の方や糖尿病、心不全などの基礎疾患がある方、妊婦の方については、こうした状態が 2 日程度続く場合はご相談ください」という内容になっております。県としましては、県民の皆様への周知にしっかりと取り組んでまいります。

また、水際対策としまして、酒田港では、港湾事務所や庄内総合支庁の職員が、船舶代理店と連携しながら感染拡大の防止に向けて取組みを行っておりますほか、山形空港・庄内空港においても検疫所と連携しながら、疑い患者の把握に努めております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本県でも企業活動や観光面などでの影響が出ております。中国に進出している県内企業 56 社ございますが、そこへの影響ですが、企業の操業再開時期は、中国の各地方政府の指導により概ね 2 月 10 日以降となっており、操業を再開した県内企業はあるものの、公共交通機関の運休などにより出社できない従業員がいるなど、フル操業に至るまでは時間を要する状況とのことであります。

また、中国に進出している大手自動車メーカーの操業再開時期の延期などにより、日本国内の一部の自動車工場において必要な部品が調達できないなどの影響が出始めておりますので、今後の県内企業への影響等について情報収集を行うとともに、その動向を注視してまいります。

また、観光への影響としましては、主な温泉旅館、ホテルにおいて外国人旅行者のキャンセルが発生しており、17日現在で約1,740人泊のキャンセルとなっております。国内での感染拡大が心配されるところであります。

新型コロナウイルスの予防には、インフルエンザなどと同じく、こまめな手洗いやアルコール製剤による手や指の消毒、咳エチケットが有効でありますので、県民の皆様には、日頃からしっかりと感染予防に取り組んでいただきたいと思います。

また、特に高齢の方や糖尿病などの基礎疾患をお持ちの方につきましては、人込みをできるだけ避けていただくなどにもご留意いただきたいと思います。

なお、咳や発熱などの症状があり、不安がある方は、直接医療機関に行かずに、初めに、各保健所に設置している「帰国者・接触者相談センター」にお問い合わせいただきますようお願いいたします。

国内での感染拡大のおそれや感染経路が明らかでない感染者が発生しておりますなど、県民の皆様はさまざまな不安をお持ちのことと思います。県としましては、県民の皆様の不安の解消に向けて、相談体制や検査体制に万全を期すとともに、正確な情報の発信と予防方法の周知などに、引き続きしっかりと取り組み、万が一県内で患者が発生した場合の対策にも万全を期してまいります。

それでは、ここで、恒例となりました、祭りやイベントのご紹介であります。

2月21日から23日までと、2月29日と3月1日に、西川町で「月山志津温泉 雪旅籠の灯り」が開催されます。出羽三山の行者が訪れた江戸時代の志津の街並みを再現した「雪旅籠」にロウソクのあかりが灯され、幻想的な雪の世界を楽しむことができます。

2月22日には、飯豊町で「中津川雪祭り」が開催されます。今年は第40回を記念して、約400基のスカイランタンが打ち上げられ、冬の夜空を染め上げていきます。

また、現在、村山地域で「やまがた雛のみち」、置賜地域と上山市で「おきたま・かみのやま雛回廊」、そして最上地域では「もがみ雛めぐり」が開催されております。さらに、2月下旬から庄内地域で「庄内ひな街道」が開催されます。県内各地の旧家や資料館などに今も残る雛人形が見ることができる、この季節だけの行事になりますので、ぜひお楽しみください。県民の皆様も、ご家族でお出かけいただければと思います。

では、私から発表が1点だけございます。いか漁でございます。

いかなどの不漁に対する支援策を講じることといたしましたので、お知らせをいたします。お手元に資料を配布しておりますので、ご覧になってください。

まず、漁業経営に必要な資金の確保のため、漁業者の皆さんに対して必要な運転資金を融資いたします。対象となる方は、直近の漁期の漁獲金額が平年と比較して 15%以上減少している県内の漁業者の方とし、山形県漁業協同組合等の融資機関と県と沿岸市町とで金利を負担することにより、漁業者の皆様へは無利子で貸付けるもので、本日から発動いたします。

加えまして、法の改正により再整備が必要となる漁業無線につきまして、近年、北朝鮮による違法操業や日本海へのミサイル発射などの危険にさらされていて無線機器の重要性が特に高い、本県籍の中型いか釣り船が行う再整備に対し、県と酒田市と連携して支援するもので、2月補正予算に計上しております。

今後とも、漁業者の皆様への経営に対する不安を軽減し、漁業を継続していただけるよう支援をしてまいります。私からは以上です。

☆代表質問

記者

庄内日報の松田です。よろしくお願いします。

代表質問は、庄内空港発着の LCC の利用状況についてです。

昨年 8 月庄内空港に LCC のジェットスター・ジャパンが就航しました。県などの相当な尽力により就航が実現し、地元でも大きな話題になりました。これが冬季を迎えて搭乗率が低下しておりまして、昨年 12 月は 55.8%と苦戦を強いられていると聞きました。それで、これまでの搭乗率の推移と利用拡大の取組みについて、県はどのように評価されているかをお伺いしたい。併せて、LCC のこの路線の維持と拡大に向けて、県としてはどのような施策により支援していくのか、それを併せてお聞きしたいと思います。お願いします。

知事

はい。お答えします。庄内空港への LCC 新規就航につきましては、地元の市町や経済団体からの要望を受け、就航実現に向けて県全体で一丸となって取り組み、昨年 8 月の就航に至ったものであります。本県にとって初となる LCC の就航でありました。成田への直行便も初ということで、インバウンド拡大をはじめとする観光の振興、また研究者や若者等の交流拡大などにより、庄内地域の活性化、発展につなげていきたいと取り組んでいるところであります。庄内に限らずですね、県内全域ということも視野に入れております。

庄内ー成田便の搭乗率につきましては、8 月には 80.8%と好調なスタートを切り、夏場は比較的順調に推移をしておりましたが、冬場に入って低下傾向にあると認識をしております。

ジェットスター・ジャパンからも、「夏場は順調で、就航初年度としては、認知度が低いなか健闘している状況だったが、冬場に入って少し低調になってきている」とのお話をいただいているところです。

これまでの利用拡大の取組みにつきましては、主なものとして、まず、地元で、LCC 庄

内一成田便を広く知ってもらうため、商業・観光関連の施設や大学をはじめ、各種イベント・会合等での広報・PR活動や、LCC利用ガイドの提供、若者対象の地元大学での説明会などを行ってまいりました。これとともに、親子を対象とした体験ツアーの実施、旅行代理店へ商品企画の働きかけなども展開してまいりました。

また、首都圏においては、集客拠点、大規模商業施設やデパートでの県観光物産展などがありますけれども、このイベントによる広報・PR活動や、庄内出身者の通う首都圏の大学等での就航PRチラシ・ポスターによる利用の呼びかけ、それから庄内の観光資源を活用した旅行商品企画の働きかけなどを展開してまいりました。

こうした中で、庄内一成田便の利用状況を見ますと、冬場の利用が低いことや、他のジェットスター・ジャパンの便と比べて若者層の利用割合が低いこと、庄内発よりも成田発の利用が低いことなどが課題となっていると認識されます。

一方で、庄内一成田便を利用されたお客様からは「運賃が安いし、乗り心地も良かった。また利用したい。」といった声も多く頂戴しているところであります。このような課題や評価を踏まえ、利用拡大の取組みを強化していくことが必要だと考えております。

このため、今後の利用拡大につきましては、これまでの取組みに加え、年間を通して、とりわけ冬場の需要創出に向けて、庄内の温泉や出羽三山の精神文化、美食・美酒をはじめ、世界一のクラゲ展示数で有名な加茂水族館など、多彩な観光資源も組み合わせた、四季折々の新たな旅行商品の企画、継続的な情報発信を積極的に進めてまいります。これらにつきましては、地元の観光関係者や航空会社とも一体となって、首都圏において、プロモーションやセールス活動を展開してまいります。

また、より一層、若者に知ってもらうため、地元の学生の協力を得てSNSなどを活用したきめ細かなPR・情報発信なども行ってまいります。

さらに、庄内空港を積極的にご利用いただけるよう、リピーター確保に向けた仕組みの導入や、LCCにまずは一度乗っていただくためのインセンティブとなる取組みとして、今年度実施して好評だった「体験ツアー」などの新たな企画・実施なども積極的に進めてまいります。

成田便の路線定着・拡大に向けましては、これまで以上に、地元の市町や経済団体、航空会社等とも連携し、今後とも、利用拡大の効果的な取組みを強く推し進めてまいりたいと考えております。

☆フリー質問

記者

河北新報の岩田です。昨日、報道でですね、JR東日本がですね、東北・山形新幹線のスピードアップと時間短縮に向けて駅や新型車両のリニューアルをするということがありました。その中で、2015年にですね、まとめた試算の中で、米沢～福島間のトンネル整備の工期が15年で総工費が1,500億円、フルの場合ならさらに120億円かかると。JR東日本

の認識として、採算性の問題から、実現は困難であるというような話もあったのですけれども、これまでそのフル規格新幹線整備、またそれを見据えたですね、トンネル整備を目指してこられた知事ですね、受止めに教えていただければと思うのですが。

知事

はい。昨日、JR 東日本におきまして、山形新幹線のスピードアップと利便性向上のため、2023 年頃を目途に、つばさの新型車両の導入を検討していること、また、福島駅の東北新幹線と山形新幹線の合流部の改良工事に着手する旨の報道がありました。

この報道内容につきましては、これまで JR 東日本で正式に公表したものはなく、まだ JR 東日本内部での検討の途上にあるもので、具体的にお話できる段階にはないという旨を JR 東日本から伺っております。

県としましては、仮にこれらが実現すれば、山形新幹線の利便性向上や時間短縮につながりますので、JR 東日本の検討の状況や動きなどについて引き続き注視していきたいと考えております。

という受止めであります。検討の途上にあつて、具体的に話できる段階ではないというようにございますので、それ以上のことにつきましては、私もですね、お答え、ちょっとできないのかなというふうに思います。

記者

ありがとうございます。その採算性の問題から実現困難であるというところの話も伺ったということなのでしょうか。

知事

いえ、そういうことも伺っていないと思います。

記者

なるほど。その正式にお話できるものではないというのは、昨日、JR のほうから聞いたと。

知事

ええ、報道を見て聞いたのかと思いますけども、なお確認してみたいと思います。

企画振興部調整監

企画振興部の佐々木です。JR のほうとはトンネル整備も含めて、日頃協議しているわけでございますけれども、今、記者さんのほうから 1,500 億円について、困難な旨ですね、そうしたことについては協議の中でも我々としてこれまでお聞きしたことはございませんし、あと、昨日の報道内容につきましては、昨日ですね、JR のほうに改めて確認したのです

けれども、ただいま知事がおっしゃったようなことで、正式な発表はこれまでしてこなかったし、具体的な話を申し上げる段階にはないということで、私どものほうに JR のほうから連絡をいただいたところでございます。以上であります。

知事

よろしいでしょうか。

記者

はい、ありがとうございます。あと、先日のですね、新年度予算の予算案の発表の中で、新幹線整備の予算もあったかと思うのですが、これまでの、例えばここ 3 年に比べるとですね、半分以下の金額になっているかと思うのですが、その点はこういった理由でこうなっているのかなというところを教えていただけないでしょうか。

知事

はい。そうですね、姿勢にはあまり変わりございませんけれども、内容についてですので、答えてまいります。

企画振興部調整監

来年度のフル規格新幹線関係の予算の関連でございますけれども、来年度予算においてですね、これまで新幹線、フル規格新幹線の意義、必要性を広くですね、県民に周知していくという観点から、さまざまグッズですとか、認知してもらうためのさまざまなイベント、あと商業施設等での PR 活動等行ってきたところでありますけれども、そうした取組みについて一定程度、一巡したということもございまして、あとはグッズ等について、予算面から申し上げますと、さまざまそうした広報 PR に使うグッズ等について、昨年度からのストックも一部ございましたし、あと大規模なイベント、商業施設等での広報 PR 活動のその展開に変えてですね、それはそれで数を少なくしてやっていくのですけれども、特に将来を担う、実際新幹線が導入された場合のユーザーとして想定される若者にターゲットを絞ってのですね、地域ベースでの取組みについても市町村並びにさまざまな地域の団体と連携する取組みを強化していきましようということで、予算的にそうした方向にシフトしていくということで全体として予算のボリュームが減ったという事情がございます。以上であります。

知事

よろしいでしょうか。

記者

はい。ありがとうございました。

記者

NHKの後藤でございます。新型コロナウイルスの関係で、先ほど知事のほうからも不安がある方は医療機関に行かずにまず「帰国者・接触者相談センター」に行ってくださいとお話がありましたけども、開設が5か所ですね、1週間以上経ちまして、そういう不安を抱えている方の相談が実際あるのかどうかということと、あと1日あたりの検査をどれだけできるかということで、民間の検査機関も政府のほうでもできるだけ活用してということだったのですが、山形県の場合、その辺、1日で民間検査機関も含めて新型コロナウイルスの検査というのはどれぐらいできるものなのかということと、その検査体制の強化を受けて改めてどういうふうに対策に取り組んでいくかということについて、改めてお聞かせください。

知事

はい、わかりました。

相談の件数ですけれども、冒頭で申し上げましたように、新型コロナウイルスに関する電話相談窓口、県庁と各保健所に1月24日から設置したのですけれども、その相談件数は、2月17日現在で402件というふうに申し上げました。

そして「帰国者・接触者外来」というのを10医療機関に設置したということで、本日から新たに1医療機関を追加して11の医療機関で対応するということといたしました。

そしてですね、検体検査の需要が高まってくると思いますが、県の衛生研究所で、現在のところ最大で1日あたり60検体の検査が可能となっております。検査は診察に当たった「帰国者・接触者外来」の医師が必要と認める場合、保健所に依頼して、保健所長の判断により実施をしているところです。

それから今発表できることだと、1月30日から昨日までの間で感染が疑われる方について7件の検査を実施しておりますけれども、結果は全て陰性でありました。ということであります。あと補足について、ちょっと担当から言ってもらいます。

健康福祉部次長

健康福祉部次長の泉です。ただ今ご質問のありました「帰国者・接触者相談センター」、こちらのほうには、先ほど知事が申し上げました電話相談の外数で申し上げますと、こちらの相談センターのほうには50件ほど相談が寄せられております。以上でございます。

記者

TUYの高木と申します。よろしく願いいたします。先週金曜日なのですけれども、山形市の佐藤市長が、新しい市民会館の整備を、旧県民会館の跡地ということで、その意向を会見で発表されましたけれども、その件について、中心市街地の活性化等も含め知事のご所感をお伺いできますでしょうか。

知事

はい。先週の14日、山形市長、佐藤市長がですね、記者会見で、県民会館の跡地活用について話されたということですので、今後、山形市から十分にお話をお聞きしていきたいというふうに考えております。やはり私は街づくりすごく大事だと思っておりますし、山形市の考えを尊重したいというように前に申し上げたかと思いますが、市長さんのお話をですね、やはりしっかりとお聞きをしながら、考えていきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。

記者

荘内日報の松田です。先週14日に羽田発着枠政策コンテストについて、山形ー羽田便2便化の継続に向けた提案を行うと発表がありました。これにつきまして、以前、庄内開発協議会から、庄内ー羽田便の増便に関する共同提案の要望も出ていましたが、今回は見送りとなりました。最終的にこれは、知事が判断したというような受止めでもよろしいのか、あとその判断に至る経緯と理由はどんなものかを聞かせていただけますか。

知事

はい。羽田発着枠政策コンテストの応募につきましては、地方公共団体と航空会社と共同で提案するという枠組みになっております。

応募に至らなかった経過につきましては、既に地元の皆様にはお伝えをしているところですが、本県としましては、庄内ー羽田便が5便化された場合、時間帯などによってはジェットスター・ジャパンの成田便と競合することもあり得るのではないかという懸念を、ANAはじめ地元市町等の関係者にお伝えして、それらを払しょくする材料について求めていたところでもあります。

そうした状況の中で、ANAからは、2月5日に「総合的に状況を判断して本県との共同提案を見送る」との連絡をいただきました。県としましては、庄内空港についての応募は見送ることとし、山形ー羽田便2便化継続に絞って応募をしたところでございます。

記者

はい。分かりました。ありがとうございます。

記者

時事通信の早田と申します。またちょっとコロナウイルスの関連になってしまうのです

けれど、先ほど知事からもありましたけれど、厚労省からいわゆる目安が発表されたということでありまして、こちらの発表のタイミングが適切だったかとか、あとこれを受けてどのように対応するかとかも含めて、受止めという部分と。あともう1点なのですけれど、コロナウイルスの関連で国から多分はっきりなしでいろんな通知が自治体に来ていて、結構、情報が錯綜していたりとか、情報が整理できないといった声が出ておりまして、庁内でもそういった混乱があるかどうかとか、国に対してもっとどうしてほしいとか、そういった部分があればお聞かせください。

知事

はい。今のご質問の中で、時期的にどうなのかというようなお話ございましたけれども、やはり新型コロナウイルスにつきましては、もう全国、全世界でやっぱり今注目をしているところだと思っております。ですからこういった指示とかですね、皆様のお手元にも配らせていただきましたけれども、こういったものが届いたということは大変良いことだというふうに思っております。早ければ早いほど良いというふうに思っているところであります。また、国としてやはりしっかりと対策をですね、港のほうもですね、しっかりとやっただけければというようなことも、感じているところです。

まず自治体として何ができるかということを私どもは考えております。水際対策とかですね、あと県内でいつ発生してもおかしくないという状況でありますので、それに備えてしっかり準備をするというようなことで、対策本部の中で情報共有しながら、適時適切に対応していきたいと思っております。

非常に、中国とかですね、クルーズ船とか、刻々と毎日数字が上がってくるわけでありまして、県民の皆さんの不安が高まるということが大変私は感じているところです。その不安払しょくのためにもですね、正確な情報を常に発信して、その対策、また次の段階、要するに発生したらこうする、というようなこともしっかりと周知を、マスコミの皆さんのお力も本当にお借りしながらですね、しっかりと県民の皆さんに知っていただいて、適切な行動をとっていただきたいというふうに思っております。

やはり発生したらなるべく早く封じ込めるといいますか、そのことが大事だというふうに思っているところです。先ほど港と申し上げましたのは、そのところがですね、クルーズ船は今の時期本県には来ておりませんが、やっぱり定期便というものはまいりますので、そこに対してしっかりと港湾事務所と庄内総合支庁、また地元の市町の連携もいただきながら、しっかりと取り組むというようなことで、体制を整えているといえますか、取り組んでいる最中でございます。水際対策をしっかりする、あと実際にそうなったらどうするかというところまで考える。一方で、インフルエンザと同じような対策が有効だと聞いておりますので、県民の皆さんみんなで、やはりいろいろな、手洗い、うがい、咳エチケット、そういった基本的なことをしっかりとさせていただくということが大事だというふうに思っています。

本当にこれ長引かないでほしいと思っています。やっぱり今年オリンピック、パラリンピックの年でもありますので、本当にもう、海外、中国をはじめですね、いろんな国がもう発生しているわけですから、1日も早く終息に向かうようになっていただきたいというふうに願っております。

記者

河北新報の吉川です。山形新幹線の話に戻りますが、米沢～福島間のトンネル新設に関しては、フル規格でのトンネル新設をこれまでさまざまな形で国やJRに要望してきたと思うのですが、その要望の仕方を、今後は方法ですとか主張とか、そういうのを見直す考えはございますでしょうか。

知事

いえ、今のところございません。

記者

依然として、フル規格でのトンネル新設を要望していくということでしょうか。

知事

はい、そうです。